

《特集》 逆立ちするニッポン

破産した原理を仮想現実で支える

バーチャルリアリティ

―安倍政権の「地球儀」戦略と幻の中国包囲の弧

武藤一羊

安倍政権とは何か、何を仕掛けているのか。それが選挙を利用したクーデタともいえるべき国家の骨組みの強行的改変であることは、ますます明らかになってきた。憲法は無視され、軍事・安全保障から社会保障まで、教育から労働まで、社会の全分野で民衆の獲得した権利や制度が奪われていく。社会の基本的前提が無造作、無神経に、急速に破壊されつつある。たしかに、原発、TPP、秘密保護法など主要な社会破壊攻勢に抵抗が広がり、沖縄のピープルの闘いは自決権行使の性格を帯びて日本国家と対峙している。政権は個別分野でかなりの抵抗に出会っている。しかし個別の合算ではないこの国家改変の全体を見切り、対抗し、挫折させるピープルの陣形はまだ整えられていない、と私は思う。日本の社会運動は仕掛けられたレジーム・チェンジに戦後初めて直面しているのだ。

十数年前、私は戦後日本国家に固有な三つの正統化原理の併存と矛盾を分析し、その原理的矛盾の発生するトルクは、この国家の「変態」を促すだろうと予想し、「この蛹

からいかなる蛾が飛び立つか」と問を立てた（戦後日本国家）という問題、れんが書房新社、一九九九。今起こっているのはまさにこの蛹の羽化である。繭を食い破って出現しつつあるのがどんな生き物なのか、それを相手にするには、その本性をまず特定することが不可欠である。

それを何と呼ぶべきかはまだ決定できない。ただそれが既成の分類のどれにもびったり収まらない特異なものであるのは確かだと私は思う。その特異さ、異様さは、しかし、まだ社会の多数派にはつきり意識され、認識されているとはいえない。過去二〇年近く、右翼的意見を空気のように吸わされてきた日本社会は、戦後国家からこの右翼国家の中に自然に（選挙プロセスを通じて）移行してきたと感じ、そこに断絶より連続を見ているかに見える。それでも、この政権への違和感がますます多くの人びとを捉えつつあるのは確かだ。その違和感のところ、私たちはこの生き物の最初の感触を得ているのだ。

違和感とはたとえば安倍晋三の口から饒舌に発せられるこ

とばに感じられないだろうか。安倍は、昂揚感を発散しつつ舌足らずの早口で言い募る。だが断言的に発せられる彼のことばは、現実に触れようとするとき、現実からその薄い表層を剥離して空中に舞い上がらせる。そしてこの剥離によつてことばは現実の検証を免れる。いや検証を拒絶する。そう私には聞こえる。I O C 総会での周知の場面は、この剥離の典型であるので、旧聞に属するが、もう一度立ち返つてみよう。東電福島第一原発（フクイチ）が一日三〇〇トンの放射能汚染水を海に垂れ流している現実が全世界に暴露されたなかで、記者の質問に安倍がこう断言し、それにI O C委員の面々が拍手を送つたあの場面である。

私が安全を保証します。状況はコントロールされて（under control）います。汚染水は福島第一原発の〇・三平方キロメートルの港湾内に完全にブロックされています。福島近海でのモニタリング数値は、最大でもWHO（世界保健機関）の飲料水の水質ガイドラインの五〇〇分の一です。健康に対する問題はありません。今までも、現在も、これからありません。

この発言が驚愕を呼び起こしたのは、見え透いた嘘だったからである。しかしここでもっとも異様なことは、彼のことばで現実から剥離され、生み出された仮想現実が、ただちに現実と擬せられ、現実として通用させられていくこ

とにある。福島第一原発の状況全体が、何の收拾の見通しも立てられず、さらなる大破局を招きかねないお手上げ状態（アウト・オブ・コントロール）にあることは、隠ぺいしようもない現実である。この事態を「コントロール」されているとするためには、「コントロール」の定義を変えなければならない。通常の用法では、安倍の確言は、端的に嘘である。しかしこの嘘を前提にオリンピックは現実的に膨大な投資を伴う東京改造プランが、そして「オリンピック政治」は実施に移されていく。すなわち仮想現実を現実と読み替えた上で、それを前提とする計画が立案され、予算が配分されていく。そして、この成り行き全体が、すばらしい成功、優れた日本の「ブレゼン」の勝利など、自画自賛に塗りつぶされてゆく。仮想現実が多面的・立体的に提示される。

このような政治は、観衆の目の前で巨象を一瞬で消してみせるたぐいの大掛かりなスペクタクル・シヨウに似ている。「東京オリンピック」を掲げることで、一瞬でフクイチの現実を消し去るのがこのマジックである。こうして、オリンピックが人びとの意識の焦点になればなるほど、仮想現実とは逆にフクイチの現実を侵略していく。すなわち、大量の資源と労働をオリンピックに吸収し、被災者を踏みじりに、原発労働者にいつそう過酷な被ばく労働を強いていく。

東京オリンピック招致の成功は、安倍政権の政治プログラム全体を進行させる上で大きい戦略的勝利だった。その具体的な意味については別に論じる。ここで取り出したいのは、この経過が示す安倍政治の骨組みである。「政治家は嘘をつく」といった次元の問題ではない。安倍政権を特徴づけるのは、願望と自己都合に基づいて仮想現実をでっちあげ、それを現実には貼り付け、仮想現実の方を対象にして政治を展開するという政治手法である。

しかしそれだけであるうか。安倍がマジシャンなら、観客の目前で、たくみに巨象を消して見せる、そこまでは彼の能力として認めてもみよう。だが当のマジシャンが、象が本当に消えたとは信じ始めたらどうであろう。そして、それに調子を合わせ、助手たちも、観客（の多数）も、象は本当に消えたとして振舞い始めたらどうであろう。そう信じなくても、信じるふりをして振舞い始めたらどうだろう。象はいつか、どこからか出現し、装置を破壊し、彼と観客を踏みつぶすであろう。

私には、安倍晋三とその権力が、なかばそのように振る舞い始めたのではないか、といぶかっている。そしてこの国の主流の多数派も、象の消滅を信じるか、信じたふりをして、いまのところ安倍内閣に決定を委ねているかに見える。

これはしかしイルージョン・マジックではなく、現実政治である。もてあそばれているのは内外の何百、何千万の

人びとの生活と生命にかかわる権力である。

以上を前置きに安倍政権の性格を検討してみよう。そのためには外枠の方を先に検討しなければならない。

「価値観外交」——地球儀を前に中国包囲を夢見る

安倍政権の過去の自民党政権との質的な違いは、それが独自の「世界戦略」レベルの仕掛けを導入したことにある。二〇一三年一月の所信表明演説で安倍はこう宣言した。

外交は、単に周辺諸国との二国間関係だけを見つめるのではなく、地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰して、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していくのが基本であります。（外務省のホームページだと上記の四価値に「市場経済」が加えられて五価値になっている）。

安倍は地球儀を眺める。「単に周辺諸国との二国間関係だけを見つめる」かわりにである。地球儀を前に政策を立てるリーダーとしては、私には、チャップリンの映画「独裁者」のヒトラーと、地球儀で対独戦争を指揮するスターリン（フルシチョフの「スターリン批判」に出てくる）、この二人のイメージしか浮かばない。三人目が安倍である。

「価値観外交」とも呼ばれるこの外交は、第一次安倍内閣時に当時の麻生外相が提唱したとされる「自由と繁栄の

「弧」構想に具体化される。すなわち、バルト海から東欧、中東、中央アジア、インド、東南アジアを経て東北アジアにつながる広大な弧状地帯を上記の「基本的価値」で結びつけ、日本と地域の繁栄と安定化を図るという戦略に基づく外交である。「基本的価値」の取り入れで先輩にあたる日本がこの弧の形成をリードし、繁栄、安定、経済的利益を引き出すことになる。じつに途方もない壮大な戦略である。(ちなみにこの構想をつくったのは当時の外務次官・谷内正太郎だが、安倍はこの谷内を彼の「日本版NSC」「国家安全保障局」の初代局長に任命した)。

安倍は昨年一二月、国際メディアに「アジアの安全保障ダイヤモンド」という文章を寄稿したが、この短い論文は安倍政権の戦略構想をかなり正直に語ったものだ。そこで安倍は「二つの大洋の合流」のために日印同盟の形成を提唱している。「自由と繁栄の弧」はインド洋と太平洋の合流で成立する。表題の「安全保障ダイヤモンド」とはその中核としてのオーストラリア、インド、ハワイ(米軍)、日本の結合を指す。(Shinzo Abe: Asia's Democratic Security Diamond, *Project Syndicate*, Dec. 27, 2012)

だがなぜ「弧」なのか。中国を南から包囲する陣形だからである。安倍はここで露骨に中国の脅威について語る。中国海軍が「核ミサイル発射可能な攻撃型原潜を十分配備しうる水深をもつ南シナ海」はますます『北京の海』になるうとして「いる」とし、間もなく中国海軍の新しい空母が、

近隣諸国を脅かすだけでない存在として視野に入ってくるだろう」。安倍はこう述べて、日印政府が、「太平洋とインド洋における公海の自由の守り手として共同で責任を負うため手を結ぶ」必要を強調した。さらに安倍はイギリスとフランスがアジアの安全保障のため「帰ってくる」ことさえ要請している。

では安倍構想では、アメリカはどのような位置を占めるのか。以上の実現には、日本にとって、アメリカとの同盟に「再投資」するより重要なことはない、と安倍は言う。そして「アメリカは、戦略的にアジア太平洋に軸足を移している現在、日本がアメリカを必要とすると同じ程度に、日本を必要としている」とする。多少アメリカに恩を着せてみせつつ、安倍戦略の実行はアメリカ頼みなのである。「六〇年にわたる成熟した同盟関係は実質のあるものであり、この同盟を失えば、地域でも世界でも日本はより小さい役割しか果たせないだろう」。中国については、「多くの日本人の幸せに中国は大切」だが、日中関係の改善のためには、「日本はまず太平洋の向こう岸に礎を下さなければならぬ」という。日本外交はまず価値観に基づいて展開されなければならないからだという。米国の眼で中国を眺める。そうすれば日中関係は改善される。そうであろうか。すなわちこれは、端的にグローバルな中国包囲網を構築する戦略である。安倍の日本が主導して、アメリカを引き入れて中国を包囲する弧状の陣形をつくる、さらにロシア

まで引き入れて、中国をぐるりと取り囲む「ドーナッツ外交」を展開する。「価値観」がかならず引き合いに出されるのは、「共産中国」排除の名分、また同時にアメリカを繋ぎ止める名分としてである。

安倍政権はこのような中国包囲の世界戦略を正気で追求するつもりであろうか。どうもそのようである。首相就任以来の安倍の訪問外交の頻度は普通ではない。一〇月十五日、安倍は臨時国会の冒頭の所信表明で、こう述べた。「首相就任から一〇カ月間、私は、地球儀を俯瞰する視点で、二三カ国を訪問し、延べ一一〇回以上の首脳会談を行いました。これからも、世界の平和と繁栄に貢献し、より良い世界を創るため一層の役割を果たしながら、積極果敢に国益を追求し、日本の魅力売り込んでまいります」。

安倍は最初の訪問国に中国との領土紛争を抱えるベトナムを選び、それを皮切りに、タイ、インドネシア、モンゴル、ロシア、サウディアラビア、ビルマ、ポーランドなど中東四カ国、フィリピン、シンガポール、マレーシアと、かの「自由と繁栄の弧」に沿って精力的に動き回った。訪問先には、最大の隣国中国はない。韓国も、朝鮮民主主義人民共和国もない。ロシアを加えて見事なドーナッツ型である。安倍は、訪問国のいくつかには大型の財界代表団を引き連れ、大型インフラ輸出交渉と「世界一安全な日本の原発」の売り込み、原子力協定の締結交渉を行い、あたかもフクイチはなかったかのごとく振る舞い続けた。これら

の関係づくりににおいて安倍は陰に陽に對中国の「安全保障」の要素を盛り込んだ。とくに、南シナ海で中国との領土紛争をかかえるベトナムとフィリピンを中国包囲の陣形の拠点と位置付け、ASEANにたいしては南シナ海における中国の「海洋支配」への対抗という形で中国包囲戦線に組み込もうとした。そして東南アジアの警戒心を呼び起こす危険のある「集団的防衛権」行使解禁など日本の軍事力増強を、對中関係でASEANに味方する要素として受け入れさせようとした。

独り相撲で勝ったことにする

だが安倍（とその仲間）の期待どおりにはいかなかった。一〇月インドネシアとブルネイで開かれた一連のASEANとの会合で、安倍は中国との領土紛争を抱える東南アジア諸国を巻き込む中国包囲陣形を作ろうとこころみだ。しかし成功しなかった。逆に、中国は李克強首相を送り込み、ASEANとの間に解決のプロセスで合意を成立させてしまった。『毎日新聞』（二〇一三年一〇月九日）はこう経過を伝えた。

【バンダルスリブガワン＝吉村英輝】東南アジア諸国連合（ASEAN）と中国の首脳会議が九日、ブルネイの首都バンダルスリブガワンで行われた。フィリピンやベトナムなどASEANの一部加盟国が領有権をめぐり中

国と対立する南シナ海問題では、武力ではなく、対話と交渉で紛争を解決していくことを確認した。双方は、南シナ海での衝突回避に向けた「行動規範」の策定を推進することでも合意した。

会議に参加した中国の李克強首相は「南シナ海を平和と友好、協力の海にするため、共に取り組まなければならない」とASEAN側に呼びかけた。

ASEANと中国は九月、武力などで領有権を主張する行為を制限するため、法的な拘束力を持った「行動規範」策定に向けた公式協議を始めた。双方は会議で、協議の機運を維持し策定を促進していくことで合意した。

さらに中国との間に南沙諸島の領有をめぐる険しい対立を抱え、安倍が中国包囲の拠点国と頼んでいたベトナムも、中国との交渉による解決に向かった。一〇月一三日、李克強首相とグエン・タン・ズン首相との間で「双方が領有権を主張する南シナ海問題の解決に向け、『海上の共同開発』を協議する作業グループを設置し、年内に始動させる」ことが合意され、陸上交通網の整備や、通貨スワップ協定などの金融面でも、それぞれ作業グループを発足させ、協力策を探る」ことになった（『読売新聞』二〇一三年一〇月一四日）。いまや東南アジア諸国で中国と対決姿勢をと

るのはフィリピンだけとなった。

これは日本政府にとって苦々しい状況である。日本は、尖閣列島は「日本固有の領土」であるので、領土紛争は存在せず、したがって交渉はしないという立場——戦争以外に解決しようのない立場——を固守している。そこで、南シナ海の領土紛争が交渉による解決というプロセスに入るなら、尖閣は日中二国間問題に戻ってしまい、中国包囲戦線の基点にはならなくなるからである。ちなみに、石原都知事の挑発から始まった今回の尖閣紛争は、歴史的な領土紛争の側面をもちながらも、日中間に敵対関係を作り出し、中国を仮想敵に擬しておくための恒常的刺激として日本政府によって利用されているとみるべきである。尖閣をめぐる対立を維持することで、日本の軍事ドクトリンの攻撃的ドクトリンへの転換を促進し、中国の脅威から米日の基地によって沖縄を守るという新しい文脈に組み込んで沖縄民衆の反基地姿勢を掘り崩す。そしてこの対中緊張を「自由と繁栄の弧」を南に向かって展開する基点として利用するというのが、東南アジア外交に賭けた安倍政権の思惑であったろう。だがこの戦線は成立する前に瓦解した。

安倍大戦略のカナメ、インドはどうか。アジアのこのもう一つの超大国を日本主導の反中国戦線に引き入れるものということは、駆け出しの安倍外交などの手に負えるものではなかった。評論家・歳川隆雄は、二〇一三年五月のシン首相の訪日と「日印首脳会談の成功は中国包囲網の

完成を意味する」として、「これで『安倍戦略外交』というジグソーパズルは完成した」（『現代ビジネス』二〇一三年六月一日）と安倍外交を持ち上げた。安倍政権はここで原子力協定の締結交渉、新幹線の売り込みなどでインドを中国包囲陣営に抱き込むことに成功したのだという甘い観測であった。しかしインド側にはまったくそのつもりはなかった。すでに、中国に習近平指導部が成立した直後の三月、クルシド外相は日本人記者団との会見で日本側の思惑にはつきり釘を刺していた。時事通信は「安倍晋三首相が中国への懸念を共有する国々との連携拡大を目指していることについて、『さまざまな国々の戦略計画の言い回しは皆、中国にとらわれている。インドは中国だけに焦点を当てることができない』と述べ、「中国包囲網」とは距離を置く姿勢を示した」と伝えていた（『時事』二〇一三年三月二一日 ニューデリー）。そして一〇月訪中したインドのシン首相は、中国と国境での軍事衝突再発防止のための「軍本部間のホットライン」設置の検討に進むことで合意した。ここでもシン首相は「印中は共に独立した外交を追求する大國だ。それぞれが他國と結ぶ関係を互いの懸念材料にしてはならない」と述べて、中国包囲網と無関係であることを明確にした（『毎日新聞』二〇一三年一〇月二四 北京・石原聖、ニューデリー・杉尾直哉）。日本主導の中国包囲陣営にインドを引き入れるなどということは、最初から安倍政権の独り相撲に過ぎなかった。

「王様は裸である」ことを指摘したのは、東アジア共同体の提唱者である鳩山由紀夫元総理だった。彼は「安倍内閣の『自由と繁栄の弧』で中国を包囲するという戦略は『現実の国際政治を顧みない、非常に幼稚なやり方』であると批判し、「米国やASEAN諸国を含む世界各国が中国とさまざまな利益を共有し、協力し合っているなかで、日本のやり方は自らを国際社会で孤立させるだけだ」と述べた（中国語情報サイト・日本新聞網、二〇一三年八月二二日）。だがこのまっとうな指摘を日本のマスメディアは、失脚した元総理の惨めな繰り言としてしか扱わなかった。

たしかに、強大化する超大国としての中国の登場と急速な軍近代化、本格的な外洋艦隊の建設による太平洋における増大する軍事的存在は、周辺諸国に政治的、経済的、軍事的脅威感を与えている。だがそのことと、この中国にたいして国際的包囲の陣形で対決することとは同じではない。これら隣接諸国は、中国ときわめて密接な経済的、社会的政治的関係で結ばれているので、中国を封じ込めの対象にして対決関係に入るなどという危険な試み——ましてや日本のかす試み——に利益を感じようはないのである。本来それは日本にとっても同じはずである。安倍は、彼の「成長力強化」方針として「アジアなど、海外の成長や活力を日本に取り入れる」ことを力説し、ヒト、モノ、カネ、文化、情報の流れにおいて、「日本がアジアと世界の架け橋となつてともに成長していく」、「アジア・ゲートウェイ

イ構想」を提唱する（第一六六回国会 安倍内閣総理大臣施政方針演説）けれど、このアジアに中国は入っていない。

中国を除外、あるいは敵視して日本の政治、経済の現在と未来を構想する、これはいちじるしく無理なことである。世界政治はそのように動いておらず、グローバルな中国包囲網の形成などは白昼夢である。安倍政権の依拠する財界にとってもそれは巨大な中国市場をみすみす競争相手に明け渡すことになり、けっして歓迎すべきことではないだろう。それなのに、なぜこの政権はこのような路線を突き走るのか。

なぜこの道を暴走？——帝国継承原理の帰結

その秘密は安倍極右政権の拠って立つ原理、その存在理由、そのものにある。安倍政治は、「戦後レジームからの脱出」を掲げたが、それは近隣アジアとの友好的共存とは相容れない原理を公然化し、その上に日本国を再構築する試みだからである。その原理に立脚するかぎり、「戦略的互恵」などはから文句に終わるしかない。

この文章の冒頭に、私は、敗戦と米国の占領を経て成立した戦後日本国家が、相互に絶対的に矛盾する三つの正統化原理から成り立っていたと述べた。このつかみ方については私はこれまで繰り返し書いてきたので、あらためて詳述はしないが、かいつまんで言えば、その三原理とは、（一）米国の覇権原理（二）日本国憲法の平和主義と民主主義原

理（三）大日本帝国の継承原理である。（一）は、安保条約・日米同盟米国の軍事植民地としての沖繩の維持に体现されている軍事を核心としつつ米国の覇権に服従する原理、（二）は憲法前文、九条非武装主義、平和的生存権などが戦後の下からの民衆の闘い・運動によって原理として再領有されたものを指す。（一）と（二）は戦後長期にわたって、保守・革新の対立・抗争の底に働いていた原理であり、一九六〇年の安保闘争は二つの原理の対立を劇的に表面化した場であった。しかし第三の原理は戦後国家の中に確実に保持されていたとはいえ、長期にわたって公然と宣言することができない原理であった。なぜならそれは、戦前の日本帝国のアジア侵略と植民地化を正当化し、栄光に包み、それへの反省を「自虐史観」として退ける立場であるから、それを公然と持ち出せば、日本の侵略と植民地化に踏み荒らされたアジアとの友好的関係をつくることは不可能だったからである。しかしこの原理はなかば秘密の原理として戦後国家の内部にたく守られ、靖国参拝、教科書検定、軍慰安婦、戦後補償などの問題をめぐって表面化し、しばしば国際問題に転化した。そのため教科書問題では、「近隣諸国を刺激しないように」検定制度に「近隣条項」が設けられた。だがそれは継承原理を保存したうえで、便法に過ぎなかった。

一九九五年は、国家の正統化原理をめぐる状況が大きく旋回し始める分水嶺だった。戦後五〇周年を期して、村山

連立内閣が日本帝国の侵略と植民地化を反省する村山談話を発表したのと同時期に、継承原理を表の原理に押し出し、その上に日本国家を再組織することを目指す極右運動が大規模に開始されたからである。この時期に、右翼の潮流を大結集した日本会議の結成、「自虐史観」教育を一掃するための「新しい教科書を作る会」の全国的キャンペーン、小林よしのりの国家主義扇動の劇面の若い世代での爆発的普及などがいっせいに進行しだした。政権党である自民党が立ち上げた「歴史・検討委員会」は、村山談話と同日の一九九五年八月一五日、「大東亜戦争」は自存・自衛のアジア解放戦争で侵略戦争ではなかったとし、南京大虐殺や従軍慰安婦は事実ではなく、日本に加害責任・戦争責任はなかったとする報告書を提出した。これが政権党としてどんなに常軌を逸した政治行為であったかは、ドイツの政権党がホロコーストはフィクションだったと主張したらどうなるかを想像してみれば明らかだ。この時点で日本は国際社会から独り放り出されてもおかしくなかったのだ。

しかしこの極右潮流はあつという間に自民党の多数派となり、安倍はその若きリーダーとなった。二〇〇六年、小泉内閣の後をついで安倍内閣が誕生することで、この極右運動は目くるめく勝利を収めたかにみえた。しかしこの安倍内閣は一年で挫折した。その主要な理由の一つは、この安倍内閣のかかげた極右の主張——村山談話や「慰安婦」問題についての河野談話の実質的否定——が、アジアばか

りでなくアメリカの怒りを買ったことであつた。この時点で帝国継承原理は使い物にならないことが明らかになったのである。しかしそれはトドメを刺されず、生き返つた。二〇〇九年、総選挙での自民党政権の瓦解と民主党の地滑りの勝利、それによる政権交代、その民主党政権の自壊という経過の中で、二〇一二年一二月、極右政党に純化した自民党は安倍を押し立てて政権復帰した。

目まぐるしい経過であつた。その結果、一度政権を放り出して失脚したはずの安倍晋三が、すでに使い物にならぬと証明された国家原理を掲げて権力の座に着き、その原理で国家体制を作りなおす中央突破を開始することになったのである。ここでは、彼とその仲間たちは、この使い物にならぬ、世界に通用せぬ原理を何とか貫徹して見せるしかない。そのためには、それが通用する世界を仮想現実として作り出し、日本国民にそれを現実と信じさせる必要がある。この仮想現実を対象として政策展開をする以上、自らもそれを現実と信じ込む必要がある。通用しない破産した原理を実践に移すにはそうするしかない。安倍と彼の政権はその道を歩み始めたのである。

日本政府が、この原理にしがみついているかぎり近隣アジアとの友好関係はあり得ない。日中、日韓の首脳会談も開けない。対中、対韓関係は冷え切っている。ようやく開いた三国の外務次官級の「高位協議」（二一・七ソウル）では握手も交わされなかったという。なぜそうなっているの

か。安倍政権の奉じる原理こそがその理由である。しかしこの自明なことがらは、日本国内では主流メディアによって公然と語られず、回避されている。

右のソウル会合について報じた『朝日新聞』は安倍政権が「手をこまねいていたわけではなく」「春秋の例大祭と終戦記念日の靖国神社参拝を見送る配慮も見せた。それでも両国首脳との対話は動かぬままだ」とし、この結果について「安倍首相周辺からは「配慮が通じない。しばらく放っておくしかない」との声も漏れる」と書いた(二〇一三年一月八日)。あきらかに『朝日』記者は事態を「配慮」で解決しうる問題としかとらえていない。そしてその「配慮」に答えない中韓に問題があると匂わしている。その場しのぎの「配慮」などでは解決できない原則の問題であることが理解できない、あるいはそれを認めたくないのである。その問題をズバリ取り上げて、議論の焦点にすることを阻む抑圧的で閉鎖的な雰囲気——「自由への恐怖」(パウロ・フレイレ)——がいまだにこの社会を支配している。

ここまで私は戦後国家の三原理の一つを軸に論を進めてきた。それが安倍政権を特徴づける本質的要素であり、その実現願望こそがこの政権の「レジーム変革」への駆動力だからである。しかしそのプロセスで残りの二原理はどうなるのか。帝国継承原理が残りの二つを排除し、安倍政権の下、日本は戦前の大日本帝国の再建に乗り出すのか。そ

して一九三〇年代を繰り返そうとしているのか。主観的願望と自己都合で世界を判断する点で当時と今とはかなり類似点があるとはいえ、ことはそう単純ではない。この問題の全体を論じるためには日本国家に内部化されたアメリカの覇権原理と安倍政権の相互関係について、またそれを組み込む大枠としての米中覇権関係について検討し、それらの相互作用が、日本国内の政治関係にどのような独特の特徴を刻印するのか、そして何よりそれが民衆にどのような介入の可能性を開くのか、の検討にすすまなければならぬ(二〇一三年一月一日記 未完)。

(むとういちよう／ピープルズ・プラン研究所)